

は じ め に

ここに2009年度の年報をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

千葉県は、成田国際空港、千葉港という日本の玄関を持ち、新型インフルエンザやSARS、ウエストナイル熱などの輸入感染症に常にさらされています。

2009年度当初に、成田空港から新型インフルエンザが侵入しました。

4月末にメキシコでの新型インフルエンザ流行の警告を受け、当研究所では遺伝子検査体制を確立するための予備検査を、休日返上で実施していたところですが、5月9日に、カナダで国際交流事業に参加し成田空港に到着した高校生3人が新型インフルエンザと確認され、乗客49名が濃厚接触者として成田市内のホテルに留め置かれました。そのうちの1名を当研究室で新型インフルエンザと診断し、同検体を、国立感染症研究所村山分院まで搬送し最終確認されたところです。その後、船橋市の中学校での集団発生、成田空港の制限区域内（国外）の発生事例などの大量の検体が、新型インフルエンザの診断のため、搬入されました。当所ウイルス研究室を中心に、所内で技術支援体制を確保し全ての遺伝子検査等を実施するなど激務の年でした。

国内では、海外渡航と関係がない事例が、5月16日に神戸市、5月17日に大阪府内で確認され、兵庫県内や大阪府内の高校を中心に集団発生があり、その後、8月には全国に拡大し、12月に入り減少に転じるなど、例年とは異なる発生パターンでした。

推計患者2100万人に対し、死亡者数は200名程度で、日本は、人口10万あたり死亡者数は、海外の多くの国に比べて著しく少なく、タミフル内服の効果と考えられています。手洗い、マスク着用が励行されたためか、流行期となる時期の感染性胃腸炎の発生が少ないという現象が起きました。

新型インフルエンザ発生を契機に、その対策について問題点が提起され、国立感染症研究所と地方衛生研究所とのネットワークの機能強化をはじめ、県庁、保健所、市町村など行政機関との連携の重要性があらためてクローズアップされたところです。

新型インフルエンザの対応だけでなく、食品や医薬品、水・温泉水などの理化学分野においても同様に関係機関、関係者との連携の重要性を感じているところです。

平成22年2月19日には、関東甲信静支部理化学研究部会・研究会を、千葉県生涯学習センターで、開催しました。地方衛生研究所間の連携を密にすることにより事業の強化促進を図り、もって公衆衛生の発展に寄与することを目的とする研究会の開催地として積極的な取り組みができ、研究発表など活発な討議が行われ、多くの成果がありました。

上記のように衛生研究所では、感染症のほか食中毒、医薬品、飲料水、毒劇物など健康危機事例に対し、県民の健康保持のために活動しています。

この年は、県では消耗品等の需用費において不適正経理が発覚しました。ここにお詫び申し上げますとともに、今後も、県民の皆様の信頼回復に努め、公衆衛生の科学的・技術的中核機関として、科学技術の進歩に対応できるよう職員一同努力する一存です。

当研究所の業績が行政の施策に活かされ、県民の健康と福祉一助になれば幸いです。

平成23年1月

千葉県衛生研究所長

江 口 弘 久